

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年9月11日提出
【発行者名】	新生インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 勝将
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【事務連絡者氏名】	伊藤 真澄
【電話番号】	03-6880-6400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	新生・U T I インドファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2018年3月8日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

第一部【証券情報】

（ 7 ）【申込期間】

< 訂正前 >

平成30年 3月 9日から平成31年 3月 7日までとします。

- ・ 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

< 訂正後 >

2018年3月9日から2019年3月7日までとします。

- ・ 上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（2）【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成18年12月27日

・ファンドの信託契約締結、運用開始

<訂正後>

2006年12月27日

・ファンドの信託契約締結、運用開始

（3）【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2018年6月末現在）

1）資本金

4億9,500万円

2）沿革

2001年12月17日： 新生インベストメント・マネジメント株式会社として設立

2002年 2月13日： 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資顧問業の登録

2003年 3月12日： 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく投資信託委託業および「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約に係る業務の認可

2007年 9月30日： 証券取引法の改正に伴う金融商品取引法上の投資運用業、投資助言・代理業のみなし登録

2015年11月 4日： 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の追加登録

3）大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	9,900株	100%

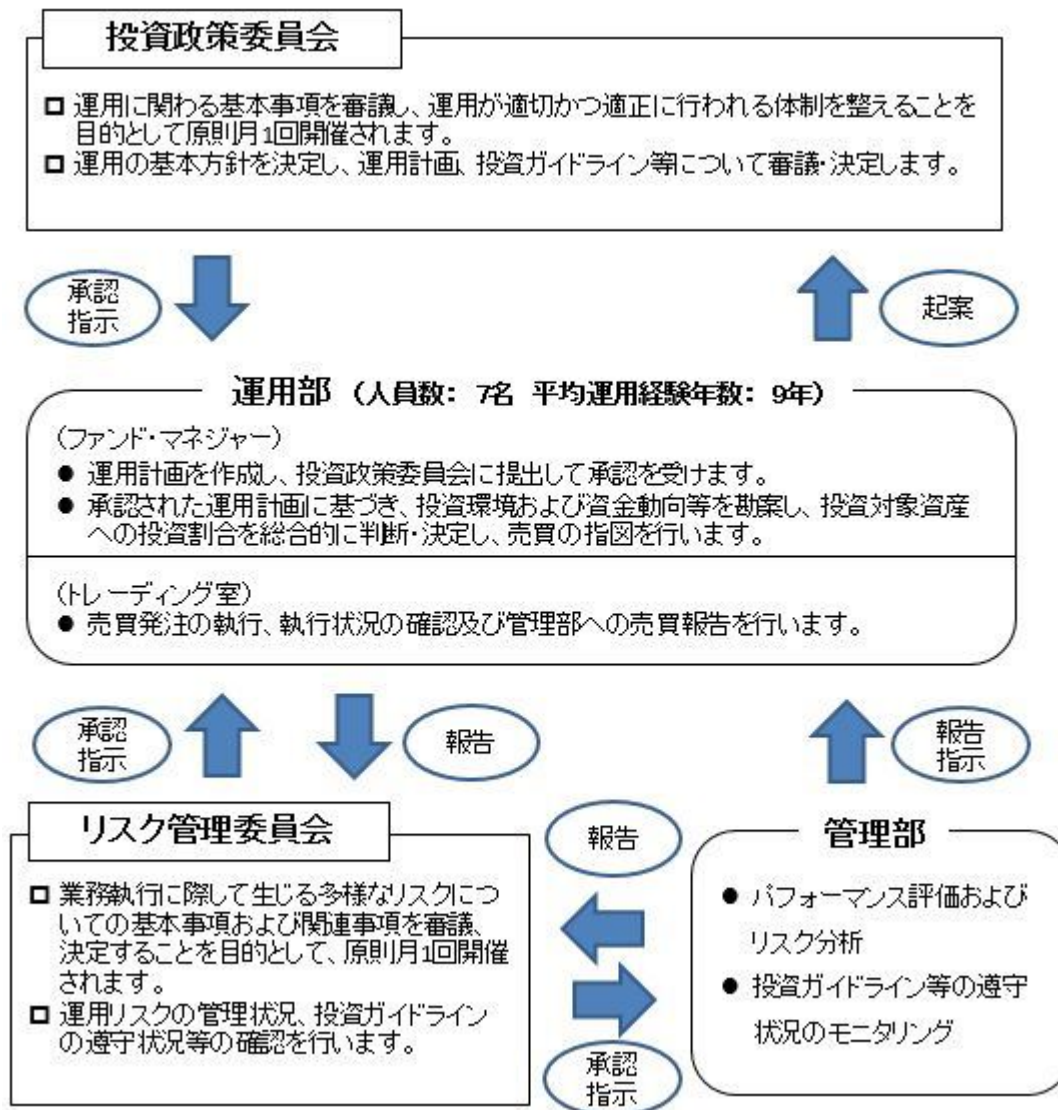
2【投資方針】

（3）【運用体制】

<更新後>

<新生インベストメント・マネジメント株式会社>

ファンド運用に関する主な会議及び組織は以下の通りです。



また、運用体制に関する社内規程等についても、ファンドの運用業務に関する運用業務管理規程、ファンド・マネジャーが遵守すべきサービス規程のほか、有価証券などの売買における発注先選定基準などに関して取扱基準を設けることにより、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止するなど、法令遵守の徹底を図っています。

上記の運用体制は、2018年6月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

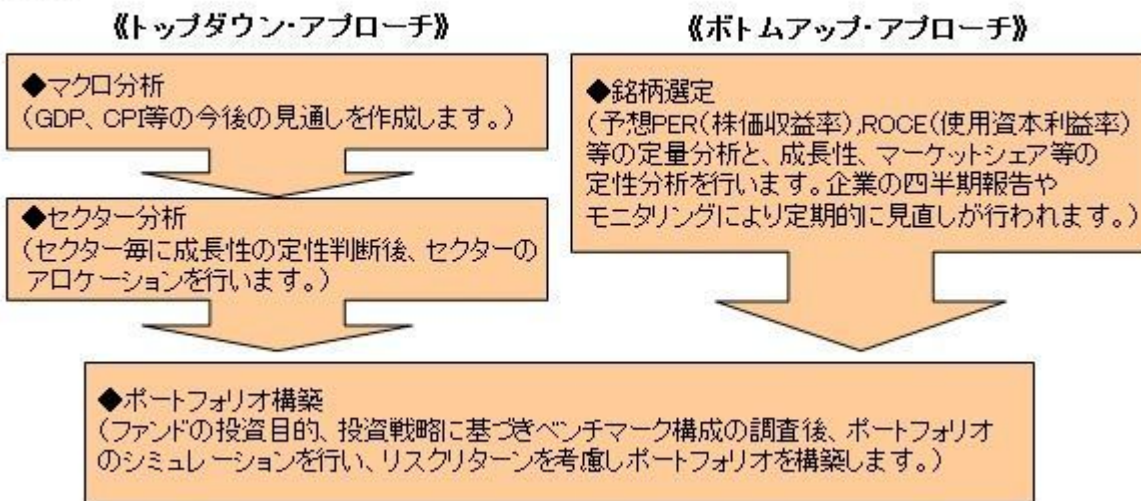
< 更新後 >

< U T I アセット・マネジメント社 >

運用体制は以下の通りであり、それぞれの役割が明確に定義された体制となっています。

証券リサーチ部門	10名
ファンドマネジメント部門	19名
ポートフォリオマネジメント部門	11名
リスク管理部門	6名
コンプライアンス部門	5名

投資プロセス



上記体制等は、2018年6月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

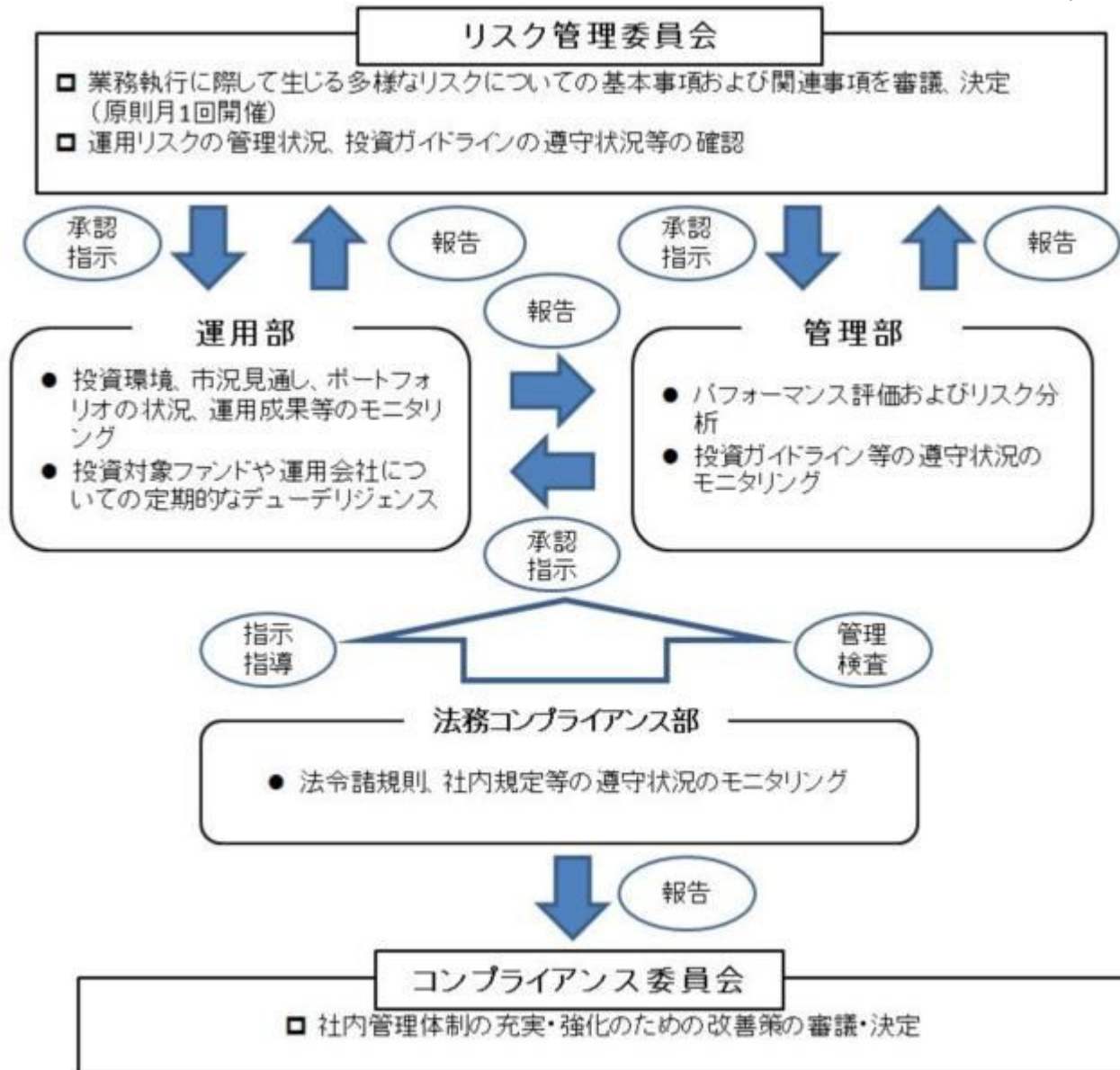
3【投資リスク】

< 更新後 >

(2) リスク管理体制

< 新生インベストメント・マネジメント株式会社 >

- ・ 当社の運用リスク管理体制は、リスク管理委員会の下で一元的に管理する体制となっております。管理部、運用部等から報告されるモニタリング結果等がリスク管理委員会に集約され、その管理状況について確認が行われます。また、管理方法等に改善の必要が認められた場合には、リスク管理委員会は関係部に必要な措置を行うよう指示します。
- ・ 運用部は、投資環境、市況見直し、ポートフォリオの状況、ならびに運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行い、原則として月次にて運用計画の見直しを行い、投資政策委員会の承認を経て、投資対象資産への投資割合および資金動向等を総合的に判断・決定し運用の指図を行い、トレーディング室がその執行を行っています。
- ・ また、運用部は投資対象とするファンド及びその運用会社（運用権限の委託を行う場合にはその運用委託先）について、定期的にデューデリジェンスを行い、その結果を投資政策委員会に報告し、投資先ファンド及び運用会社の状況について確認を行います。
- ・ 管理部は、当社におけるリスク管理を所管し、ファンドのパフォーマンス評価、リスク分析、法令、約款、投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。
- ・ 法務コンプライアンス部は、運用に関連する社内規程、関連する法令諸規則等の遵守状況についてモニタリングを行い、コンプライアンス委員会に報告します。重大な事案については、コンプライアンス委員会で審議され、必要に応じて決定した改善策について関係部に指示を行い、社内管理体制の充実・強化を図っています。



上記体制は2018年6月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

< 更新後 >

< U T I アセット・マネジメント社 >

リスク管理政策はリスク管理部門の長と各部門の長との間で決定されます。フロント、バック、リスク管理業務等が全て統合され、関係部署が瞬時に状況を把握できるシステムに基づきリスク管理がなされます。コンプライアンス・オフィサーとリスク管理部門は運用部門とは独立しチェックしています。

上記体制等は、2018年6月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

< 更新後 >

[投資リスク]

(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2013年7月末～2018年6月末



- * 分配金再投資基準価額は、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年7月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 分配金再投資基準価額は、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラス^(注)との騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

2013年7月末～2018年6月末



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	87.6	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△23.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	24.8	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(注)各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BP国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BP国債

NOMURA-BP国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BP国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現物通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬

信託報酬率(年率) < 純資産総額に対し >

当ファンド	1.2312% (税抜1.14%)	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 日々のファンドの純資産総額に対し、左記の率 を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	0.7%	管理・投資運用等の対価です。
実質的負担	1.9312%程度（税込）	

・投資先ファンドの運用報酬（純資産総額に対して年率0.7%）を加えた実質的な信託（運用）報酬（税込・年率）の概算値は、年1.9312%程度です。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資先ファンドの概要」をご覧ください。

信託報酬の配分

（略）

支払時期

（略）

<訂正後>

信託報酬

信託報酬率（年率）<純資産総額に対し>		
当ファンド	1.2312% (税抜1.14%)	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じ て得た額が日々計上されます。
投資対象とする投資信託証券	0.7%	管理・投資運用等の対価です。
実質的負担	1.9312%程度（税込）	

・投資先ファンドの運用報酬（純資産総額に対して年率0.7%）を加えた実質的な信託（運用）報酬（税込・年率）の概算値は、年1.9312%程度です。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資先ファンドの概要」をご覧ください。

信託報酬の配分

（略）

支払時期

（略）

（5）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限ります。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限ります。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

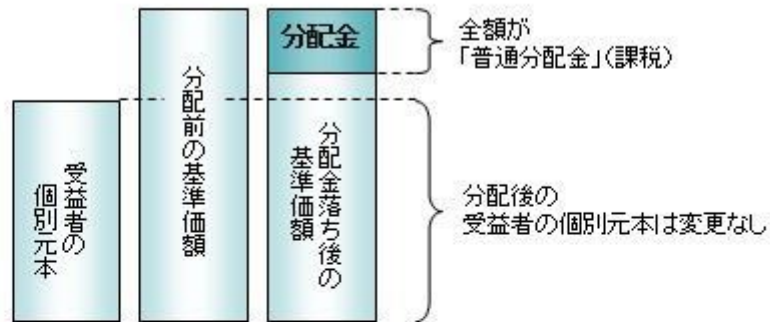
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

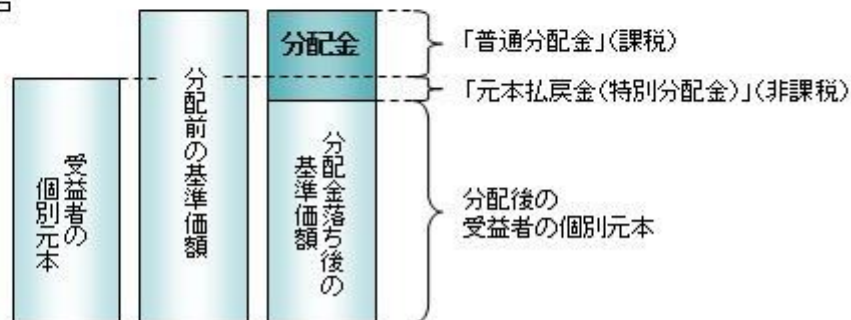
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年6月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【新生・UTIインドファンド】

以下の運用状況は2018年 6月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	モーリシャス	25,463,354,805	98.31
親投資信託受益証券	日本	135,809,881	0.52
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		302,389,889	1.17
合計(純資産総額)		25,901,554,575	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

モーリシャス	投資証券	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	11,312,179.829	2,268	25,657,674,263	2,250.96	25,463,354,805	98.31
日本	親投資信託受益証券	新生 ショートターム・マザーファンド	133,460,968	1.0177	135,823,227	1.0176	135,809,881	0.52

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資証券	98.31
親投資信託受益証券	0.52
合計	98.83

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第2計算期間末 (2008年12月10日)	16,555	16,555	0.3565	0.3565
第3計算期間末 (2009年12月10日)	31,243	31,243	0.6507	0.6507
第4計算期間末 (2010年12月10日)	30,956	30,956	0.7364	0.7364
第5計算期間末 (2011年12月12日)	19,346	19,346	0.5251	0.5251
第6計算期間末 (2012年12月10日)	21,029	21,029	0.6623	0.6623
第7計算期間末 (2013年12月10日)	20,973	20,973	0.8361	0.8361
第8計算期間末 (2014年12月10日)	29,945	29,945	1.4082	1.4082
第9計算期間末 (2015年12月10日)	25,842	25,842	1.3866	1.3866
第10計算期間末 (2016年12月12日)	22,489	22,489	1.3981	1.3981
第11計算期間末 (2017年12月11日)	26,166	26,166	1.8849	1.8849
2017年 6月末日	23,221		1.6626	
7月末日	24,516		1.7624	
8月末日	23,890		1.7269	
9月末日	24,282		1.7476	
10月末日	25,371		1.8214	
11月末日	25,896		1.8663	
12月末日	26,813		1.9419	
2018年 1月末日	26,601		1.9294	

2月末日	24,833		1.8117
3月末日	24,331		1.7715
4月末日	26,356		1.9098
5月末日	26,106		1.8682
6月末日	25,901		1.8577

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第2期	2007年12月11日～2008年12月10日	0.0000
第3期	2008年12月11日～2009年12月10日	0.0000
第4期	2009年12月11日～2010年12月10日	0.0000
第5期	2010年12月11日～2011年12月12日	0.0000
第6期	2011年12月13日～2012年12月10日	0.0000
第7期	2012年12月11日～2013年12月10日	0.0000
第8期	2013年12月11日～2014年12月10日	0.0000
第9期	2014年12月11日～2015年12月10日	0.0000
第10期	2015年12月11日～2016年12月12日	0.0000
第11期	2016年12月13日～2017年12月11日	0.0000
当中間期	2017年12月12日～2018年6月11日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第2期	2007年12月11日～2008年12月10日	73.85
第3期	2008年12月11日～2009年12月10日	82.52
第4期	2009年12月11日～2010年12月10日	13.17
第5期	2010年12月11日～2011年12月12日	28.69
第6期	2011年12月13日～2012年12月10日	26.13
第7期	2012年12月11日～2013年12月10日	26.24
第8期	2013年12月11日～2014年12月10日	68.42
第9期	2014年12月11日～2015年12月10日	1.53
第10期	2015年12月11日～2016年12月12日	0.83
第11期	2016年12月13日～2017年12月11日	34.82
当中間期	2017年12月12日～2018年6月11日	1.05

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第2期	2007年12月11日～2008年12月10日	16,184,133,707	11,041,450,428
第3期	2008年12月11日～2009年12月10日	10,296,866,220	8,715,106,270
第4期	2009年12月11日～2010年12月10日	7,308,855,840	13,283,823,131
第5期	2010年12月11日～2011年12月12日	4,662,439,191	9,862,535,134
第6期	2011年12月13日～2012年12月10日	1,729,431,726	6,816,951,224
第7期	2012年12月11日～2013年12月10日	921,852,849	7,590,159,960
第8期	2013年12月11日～2014年12月10日	5,487,866,811	9,307,480,128
第9期	2014年12月11日～2015年12月10日	7,104,104,815	9,731,060,175
第10期	2015年12月11日～2016年12月12日	1,110,653,258	3,662,001,104
第11期	2016年12月13日～2017年12月11日	2,728,202,561	4,932,212,087
当中間期	2017年12月12日～2018年 6月11日	1,467,929,704	1,317,121,323

（参考）

新生 ショートターム・マザーファンド

以下の運用状況は2018年 6月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		248,927,047	100.00
合計(純資産総額)		248,927,047	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

(2018年6月末現在)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※「分配金再投資基準価額」とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

分配の推移

決算期	分配金
2017年12月	0円
2016年12月	0円
2015年12月	0円
2014年12月	0円
2013年12月	0円
設定来累計	800円

※上記分配金は1万口当たり、課税前です。

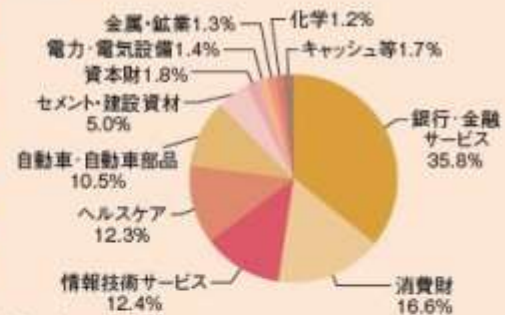
主要な資産の状況

※投資先ファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種	組入比率
1	バジャジ・ファイナンス	銀行・金融サービス	7.5%
2	インダストリー銀行	銀行・金融サービス	5.8%
3	HDFC銀行	銀行・金融サービス	5.2%
4	イエス銀行	銀行・金融サービス	5.0%
5	インフォシス	情報技術サービス	4.3%
6	コタック・マヒンドラ銀行	銀行・金融サービス	3.9%
7	タタ・コンサルタンシー・サービス	情報技術サービス	3.3%
8	マインドツリー	情報技術サービス	3.0%
9	ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス・コープ	銀行・金融サービス	2.8%
10	アストラル・ポリテクニク	セメント・建設資材	2.7%

【業種配分】



※【組入上位銘柄】および【業種配分】の比率は投資先ファンドの純資産総額をもとに算出した比率です。

※上記の業種はUITAセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

年間収益率の推移 < 暦年ベース >

※当ファンドにベンチマークはありません。



※ファンドの収益率は、課税前分配金を全額再投資したと仮定して算出しています。

※2018年は年初来6月末までの収益率を表示しています。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

無期限とします（平成18年12月27日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<訂正後>

無期限とします（2006年12月27日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
 なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成29年12月12日から平成30年6月11日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人ト・マツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【新生・UTIインドファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

	第11期 (平成29年12月11日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年6月11日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
金銭信託	586,572	684,648
コール・ローン	392,524,917	704,642,484
投資証券	25,838,764,118	26,105,110,604
親投資信託受益証券	135,823,227	135,809,881
流動資産合計	26,367,698,834	26,946,247,617
資産合計	26,367,698,834	26,946,247,617
負債の部		
流動負債		
未払解約金	48,575,837	56,448,537
未払受託者報酬	6,613,094	6,964,204
未払委託者報酬	144,165,450	151,819,580
未払利息	1,075	1,930
その他未払費用	1,898,044	2,026,595
流動負債合計	201,253,500	217,260,846
負債合計	201,253,500	217,260,846
純資産の部		
元本等		
元本	13,882,190,950	14,032,999,331
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,284,254,384	12,695,987,440
元本等合計	26,166,445,334	26,728,986,771
純資産合計	26,166,445,334	26,728,986,771
負債純資産合計	26,367,698,834	26,946,247,617

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第11期中間計算期間 (自平成28年12月13日 至平成29年6月12日)	第12期中間計算期間 (自平成29年12月12日 至平成30年6月11日)
(単位：円)		
営業収益		
受取利息	26	23
有価証券売買等損益	4,192,604,195	436,333,140

	第11期中間計算期間 (自平成28年12月13日 至平成29年 6月12日)	第12期中間計算期間 (自平成29年12月12日 至平成30年 6月11日)
営業収益合計	4,192,604,221	436,333,163
営業費用		
支払利息	174,841	260,728
受託者報酬	6,143,631	6,964,204
委託者報酬	133,931,086	151,819,580
その他費用	1,922,091	2,031,251
営業費用合計	142,171,649	161,075,763
営業利益又は営業損失()	4,050,432,572	275,257,400
経常利益又は経常損失()	4,050,432,572	275,257,400
中間純利益又は中間純損失()	4,050,432,572	275,257,400
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	397,083,471	327,481
期首剰余金又は期首欠損金()	6,403,750,331	12,284,254,384
剰余金増加額又は欠損金減少額	606,990,896	1,296,277,504
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	606,990,896	1,296,277,504
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,259,406,741	1,159,474,367
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,259,406,741	1,159,474,367
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	9,404,683,587	12,695,987,440

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期中間計算期間 (自平成29年12月12日 至平成30年 6月11日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日に知りうる直近の日の基準価額に基づいて評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日における親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年12月11日から翌年12月10日までとなっておりますが、第12計算期間は、前計算期間末日が休業日のため、平成29年12月12日から平成30年 6月11日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 (平成29年12月11日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年 6月11日現在)
1. 投資信託財産に係る元本の状況	期首元本額 16,086,200,476円	期首元本額 13,882,190,950円

2. 中間計算期間の末日 における受益権総数	期中追加設定元本額	2,728,202,561円	期中追加設定元本額	1,467,929,704円
	期中一部解約元本額	4,932,212,087円	期中一部解約元本額	1,317,121,323円
		13,882,190,950口		14,032,999,331口
3. 投資信託財産の計算 に関する規則第55条 の6第10号に規定する 額	元本の欠損	-円	元本の欠損	-円
4. 中間計算期間の末日 における1単位当たり の純資産の額	1口当たり純資産額	1.8849円	1口当たり純資産額	1.9047円
	(10,000口当たり純資産額)	(18,849円)	(10,000口当たり純資産額)	(19,047円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期中間計算期間 (自平成28年12月13日 至平成29年 6月12日)	第12期中間計算期間 (自平成29年12月12日 至平成30年 6月11日)
剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額	中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第11期 (平成29年12月11日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年 6月11日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。
2 時価の算定方法 投資証券、親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 投資証券、親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場 価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場 価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用し ているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異 なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第12期中間計算期間 （自平成29年12月12日 至平成30年 6月11日）
該当事項はありません。

（参考）

本書の開示対象ファンド（新生・UTインドファンド）（以下「当ファンド」という。）は、モーリシャス籍の円建て外国投資法人である「Shinsei UTI India Fund(Mauritius) Limited」Class A投資証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同外国投資信託の投資証券であります。同外国投資信託の計算期間末日（平成30年3月31日）時点で、現地の法律に基づいた同外国投資信託の財務諸表が作成され、委託会社が監査を受けた財務諸表を管理会社より入手し、原文の一部を翻訳しております。

また、当ファンドは「新生 ショートターム・マザーファンド」（以下「マザーファンド」という。）の受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。

ただし、上記2点に関しては、監査意見の対象外であります。

新生 ショートターム・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成30年 6月11日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	48,929,562
現先取引勘定	199,999,969
流動資産合計	248,929,531
資産合計	248,929,531
負債の部	
流動負債	
未払利息	134
流動負債合計	134
負債合計	134
純資産の部	
元本等	
元本	244,626,922
剰余金	

（平成30年 6月11日現在）

剰余金又は欠損金（ ）	4,302,475
元本等合計	248,929,397
純資産合計	248,929,397
負債純資産合計	248,929,531

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年 6月11日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	244,626,922円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	-円
期末元本額	244,626,922円
元本の内訳*	
新生・世界スマート債券ファンド 1409	982,512円
新生・世界スマート債券ファンド 1411	982,319円
新生・世界スマート債券ファンド 1502	982,415円
新生・世界スマート債券ファンド 1503	982,415円
新生・世界スマート債券ファンド 1506	982,415円
新生・世界スマート債券ファンド 1508	982,415円
新生・ワールドラップ・ファンド（安定コース）1508	982,415円
新生・ワールドラップ・ファンド（成長コース）1508	982,415円
新生・ワールドラップ・ファンド（安定コース）1510	982,415円
新生・ワールドラップ・ファンド（成長コース）1510	982,415円
新生・ワールドラップ・ファンド（安定コース）1511	982,415円
新生・ワールドラップ・ファンド（成長コース）1511	982,415円
新生・世界スマート債券ファンド 1511	982,415円
新生・ワールドラップ・ファンド（安定コース）1602	982,319円
新生・ワールドラップ・ファンド（成長コース）1602	982,319円
新生・ワールドラップ・ファンド（安定コース）1603	982,319円
新生・ワールドラップ・ファンド（成長コース）1603	982,319円

	新生・U T I インドファンド	133,460,968円
	新生・フラトンV P I C ファンド	50,806,182円
	新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	10,045,764円
	米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式コース	5,895,648円
	米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース	26,528,965円
	グローバル・ナビゲーター（限定追加型）	206,308円
	新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
2.	計算日における受益権総数	244,626,922口
3.	投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 -円
4.	計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0176円 (10,000口当たり純資産額) (10,176円)

（注）*は本マザーファンドを投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（平成30年 6月11日現在）	
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2 時価の算定方法	短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており ます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異 なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成29年12月12日 至平成30年 6月11日）
該当事項はありません。

新生・UTIインドファンド（モーリシャス）株式会社 クラスA株式
貸借対照表
(2018年3月31日現在)

	2018年 日本円	2017年 日本円
資産		
売買目的投資	23,359,885,642	22,812,675,427
売掛金およびその他未収金ならびにその他資産	59,331,861	79,249,225
現金および現金同等物	456,337,349	479,178,076
還付所得税	2,507,642	2,687,428
総資産計	23,878,062,494	23,373,790,156
負債		
流動負債		
支払および他の債務	48,368,718	15,863,144
総流動負債	48,368,718	15,863,144
クラスA株式の保有者に帰属する純資産	23,829,693,776	23,357,927,012
負債の合計	23,878,062,494	23,373,790,156

これら財務諸表は2018年6月25日の取締役会で承認された。

取締役の名前 署名

新生・UTIインドファンド（モーリシャス）株式会社 クラスA株式
純損益及びその他包括利益計算書
(2018年3月31日に終了した会計年度)

	2018年 日本円	2017年 日本円
収入		
配当収入	174,436,100	259,472,992
売買目的投資売却利益	2,345,705,097	3,778,376,710
外国為替取引純（損失）/利益	(30,458,464)	20,680,501
	2,489,682,733	4,058,530,203
費用		
管理事務代行および評価手数料	16,372,405	15,937,661
取締役報酬	269,156	-
運用報酬	170,111,138	154,017,369
保管報酬	7,045,966	6,969,227
監査報酬	988,697	1,122,976
ライセンス・フィー	247,837	247,837
専門家手数料	776,132	1,567,184
銀行費用	237,044	290,054
	196,048,375	180,152,308
税引前利益	2,293,634,358	3,878,377,895
（法人税）/戻入法人税	(9,366,450)	1,234,265
当期利益	2,284,267,908	3,879,612,160

その他包括利益		
翌期において純損益に再分類されるその他包括利益 / (損失) (税引後)		
売買目的投資における純利益	337,498,856	1,221,166,611
翌期において純損益に再分類されるその他包括純利益	337,498,856	1,221,166,611
営業上のクラスA株式の保有者に帰属する純資産の純増	2,621,766,764	5,100,778,771

新生・UTIインドファンド(モーリシャス)株式会社 クラスA株式 クラスA株式の保有者に帰属する純資産変動報告書

(2018年3月31日に終了した会計年度)

	株主に帰属する純資産 日本円	株式数
2016年4月1日現在	22,307,148,241	14,630,973
償還可能株式の解約金	(4,050,000,000)	(2,424,429)
株式取引から株主に帰属する純資産の減少	(4,050,000,000)	(2,424,429)
クラスA株式の保有者に帰属する純資産の減少		
構成：		
当期利益	3,879,612,160	-
その他包括利益 売買目的投資	1,221,166,611	-
2017年3月31日	23,357,927,012	12,206,544
2017年4月1日現在	23,357,927,012	12,206,544
償還可能株式の購入	100,000,000	50,252
償還可能株式の解約金	(2,250,000,000)	(1,112,273)
株式取引から株主に帰属する純資産の減少	(2,150,000,000)	(1,062,021)
クラスA株式の保有者に帰属する純資産の増加		
構成：		
当期利益	2,284,267,908	-
その他包括利益 売買目的投資	337,498,856	-
2018年3月31日	23,829,693,776	11,144,523

新生・UTIインドファンド(モーリシャス)株式会社 クラスA株式 キャッシュフロー報告書

(2018年3月31日に終了した会計年度)

	2018年 日本円	2017年 日本円
営業活動		
当期利益	2,293,634,358	3,878,377,895
税引前利益の営業活動からの 純キャッシュに対する調整		
売買目的投資純利益	(2,345,705,097)	(3,778,376,710)
営業資産および営業負債における純変動	(52,070,739)	100,001,185
受取および他の債権の減少	19,917,364	33,603,618

未払および他の債務の増加	32,505,574	2,000,484
投資物件の取得代金	(2,024,649,139)	(3,251,462,181)
投資物件の処分代金	4,160,642,877	7,356,997,938
営業活動からのキャッシュフロー流入	2,136,345,937	4,241,141,044
法人税	(9,186,664)	(2,687,428)
営業活動からの純キャッシュフロー流入	2,127,159,273	4,238,453,616
財務活動		
償還可能株式の発行代金	100,000,000	-
償還可能株式の解約金支払	(2,250,000,000)	(4,050,000,000)
財務活動の純キャッシュフロー流出	(2,150,000,000)	(4,050,000,000)
銀行預金の純増減	(22,840,727)	188,453,616
期首銀行預金	479,178,076	290,724,460
期末銀行預金	456,337,349	479,178,076

(参考情報)

Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A の2018年6月末日付け有価証券明細

銘柄名	株数	評価額		構成比 (%)	業種
	百株	外貨建評価額 (千インド・ ルピー)	邦貨建 評価額 (千円)		
BAJAJ FINANCE LTD	5,252	1,206,404	1,945,186	7.50	銀行・金融サービス
INDUSIND BANK LTD	4,787	928,347	1,496,851	5.77	銀行・金融サービス
HDFC BANK LIMITED	3,970	836,968	1,349,512	5.20	銀行・金融サービス
YES BANK LTD	23,484	797,529	1,285,922	4.96	銀行・金融サービス
INFOSYS LTD	5,306	693,373	1,117,983	4.31	情報技術サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	4,620	619,922	999,552	3.85	銀行・金融サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	2,845	525,499	847,305	3.27	情報技術サービス
MINDTREE LTD	4,887	482,023	777,206	3.00	情報技術サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	2,374	452,719	729,957	2.81	銀行・金融サービス
ASTRA POLY TECH	4,312	435,083	701,521	2.70	セメント・建設資材
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	437	385,266	621,196	2.39	自動車・自動車部品
Gruh Finance Ltd	12,471	380,238	613,090	2.36	銀行・金融サービス
SHREE CEMENT LTD	241	375,654	605,697	2.34	セメント・建設資材
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	12,501	355,334	572,935	2.21	自動車・自動車部品
PAGE INDUSTRIES LTD	125	347,870	560,899	2.16	消費財
JUBILANT FOODWORKS LTD	2,390	331,589	534,648	2.06	消費財
ECLERX SERVICES LTD	2,383	310,141	500,065	1.93	銀行・金融サービス
INFO EDGE INDIA LTD	2,492	295,352	476,220	1.84	情報技術サービス
ITC LTD	11,028	293,387	473,052	1.82	消費財
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	5,128	287,446	463,472	1.79	ヘルスケア
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	2,038	285,891	460,966	1.78	ヘルスケア
DR.LAL PATH LAB	2,773	264,812	426,979	1.65	ヘルスケア
DIVI'S LABORATORIES LTD	2,519	261,596	421,792	1.63	ヘルスケア
CADILA HEALTHCARE LIMITED FV 1	6,691	252,440	407,030	1.57	ヘルスケア
TITAN COMPANY LIMITED	2,769	243,346	392,366	1.51	消費財
Endurance Technologies LTD	1,854	231,830	373,798	1.44	自動車・自動車部品
HAVELLS INDIA LTD	4,244	230,404	371,500	1.43	電力・電気設備
Symphony Ltd	1,599	226,297	364,877	1.41	消費財
EICHER MOTORS LTD	78	222,774	359,197	1.38	自動車・自動車部品
AMARA RAJA BATTERIES LTD	3,010	218,376	352,105	1.36	自動車・自動車部品
SCHAEFFLER INDIA LIMITED	370	204,501	329,735	1.27	自動車・自動車部品
HINDUSTAN ZINC LTD	7,298	201,253	324,498	1.25	金属・鉱業

GRINDWELL NORTON LTD	3,872	198,133	319,466	1.23	資本財
Sheela Foam Limited	1,249	189,043	304,809	1.18	消費財
PI INDUSTRIES LTD	2,487	187,246	301,912	1.16	化学
LUPIN LTD	1,998	180,568	291,145	1.12	ヘルスケア
PIDILITE INDUSTRIES LTD	1,698	180,535	291,091	1.12	消費財
Emami Ltd	3,239	170,960	275,654	1.06	消費財
IPCA LABORATORIES LTD	2,354	163,984	264,405	1.02	ヘルスケア
Dabur India Ltd	3,991	156,016	251,558	0.97	消費財
MARICO LTD	4,655	154,393	248,941	0.96	消費財
Nestle India Ltd	149	146,530	236,262	0.91	消費財
BERGER PAINTS INDIA LTD	4,670	131,344	211,776	0.82	消費財
AJANTA PHARMA LTD	1,200	118,235	190,640	0.73	ヘルスケア
City Union Bank Limited	6,110	112,607	181,566	0.70	銀行・金融サービス
AU Small Finance Bank Limited	1,670	109,752	176,963	0.68	銀行・金融サービス
CERA SANITARYWARE LTD	363	100,426	161,925	0.62	消費財
THERMAX LTD	940	98,973	159,583	0.62	資本財
SYNGENE INTERNATIONAL LTD	1,371	83,267	134,259	0.52	ヘルスケア
Eris Lifescience Ltd	1,108	75,688	122,039	0.47	ヘルスケア
IGARASHI MOTORS INDIA LTD	1,109	74,500	120,122	0.46	自動車・自動車部品

（注1）評価額は、2018年6月末現在の評価額です。

（注2）構成比（％）は、資産（ネット）に対する市場価格構成比です。

（注3）業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

（注4）データ提供元：Deutsche International Trust Corporation (Maritius) Limited

（同社は投資先ファンドの管理会社です。）

（注5）銘柄明細は、Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class Aについての情報です。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 6月29日現在です。

【新生・UTIインドファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	26,026,959,184円
負債総額	125,404,609円
純資産総額（ - ）	25,901,554,575円
発行済口数	13,942,953,878口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8577円

（参考）

新生 ショートターム・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	248,927,181円
------	--------------

負債総額	134円
純資産総額（ - ）	248,927,047円
発行済口数	244,626,922口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0176円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2018年6月末現在の委託会社の資本金の額：	495,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	39,600株
発行済株式総数：	9,900株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項なし

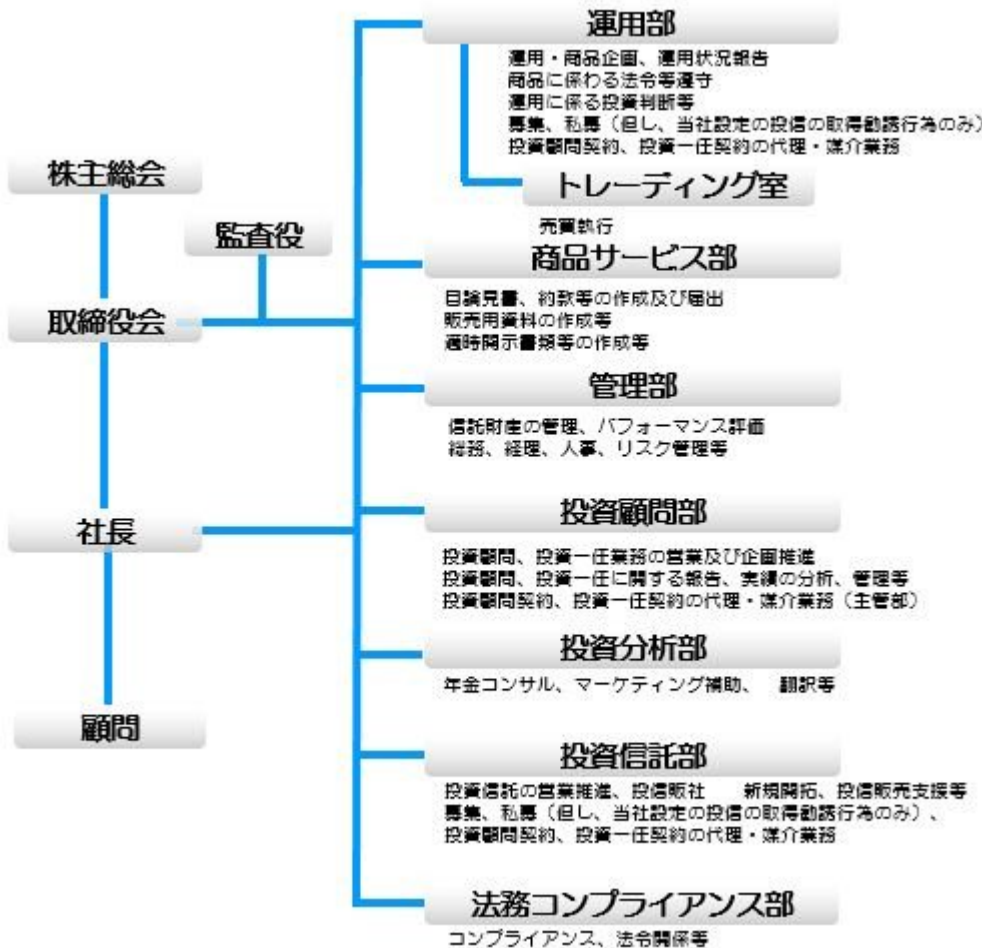
(2) 会社の機構

当社業務執行の基本方針を決定する機関として取締役会は10名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役を選定します。また、取締役会はその決議をもって、取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

取締役会は、営業の基本方針その他法令もしくは定款の定め、株主総会の決議により付議しなければならない事項を評議し、決定します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。代表取締役は、当会社を代表し、全般の業務執行について指揮監督し、各部責任者は、代表取締役の指揮統括のもと、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

* 委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



（3）投資運用の意思決定機構

投資政策委員会は、社長、取締役（非常勤取締役を除く）、運用部長、管理部長、コンプライアンス・オフィサーおよび投資政策委員会が選任した者をもって構成し、投資信託の運用に関わる審議事項については投資信託部長および商品サービス部長、投資顧問の運用に関わる審議事項については投資顧問部長がこれに加わります。

運用部は、投資政策委員会で決定された運用の基本方針に基づいた具体的な運用計画を策定し、これに基づき投資判断を行います。また、それに付随する経済情勢、市場動向に関する調査、運用リスクおよびポートフォリオの分析等を行います。

上記体制は2018年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務および第二種金融商品取引業に係る業務を行っています。

2018年6月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計71本（追加型投資信託29本、単体型投資信託42本）であり、純資産の総額は231,233百万円（百万円未満切捨）です。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（２） 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

財務諸表

（１）【貸借対照表】

< 更新後 >

期 別		第16期 (平成29年3月31日現在)		第17期 (平成30年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金	2	753,999		824,264	
前払費用		7,793		7,769	
未収委託者報酬		294,751		298,485	
未収運用受託報酬		10,886		6,482	
未収収益		4,529		5,168	
繰延税金資産		-		17,001	
立替金		5,674		8,211	
流動資産計		1,077,636		1,167,381	
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	29,692		27,581	
器具備品	1	1,716		1,199	
投資その他の資産		43,052		43,052	
差入保証金	2	43,052		43,052	
固定資産計		74,461		71,833	
資産合計		1,152,098		1,239,215	

期 別		第16期 (平成29年3月31日現在)		第17期 (平成30年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					

未払金			213,335		221,543
未払手数料	2	150,849		158,257	
その他未払金	2	62,485		63,286	
未払費用			8,922		7,892
未払法人税等			7,094		8,871
未払消費税等			14,672		11,009
賞与引当金			39,808		41,491
役員賞与引当金			5,600		6,350
預り金			1,816		3,755
流動負債計			291,250		300,914
固定負債					
資産除去債務			30,314		30,943
繰延税金負債			6,075		5,738
固定負債計			36,389		36,681
負債合計			327,640		337,595
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		329,457		406,619	
利益剰余金合計			329,457		406,619
株主資本合計			824,457		901,619
純資産合計			824,457		901,619
負債・純資産合計			1,152,098		1,239,215

(2) 【損益計算書】

< 更新後 >

期 別		第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業収益			
委託者報酬		1,400,543	1,469,456
運用受託報酬		49,720	44,203
その他営業収益		16,164	19,980
営業収益計		1,466,428	1,533,639
営業費用			
支払手数料	1	726,063	774,965
広告宣伝費		11,912	11,553
公告費		600	600
調査費			

図書費		335		351	
調査費		207,249		182,654	
委託計算費		29,003		33,475	
営業雑経費					
通信費		923		872	
印刷費		8,884		11,305	
協会費		2,180		2,234	
その他営業雑経費		9,337		9,538	
営業費用計			996,491		1,027,552
一般管理費					
給料					
役員報酬		32,280		30,510	
給料・手当		178,401		178,965	
賞与		7,420		3,210	
役員賞与		59		133	
賞与引当金繰入額		39,808		41,491	
役員賞与引当金繰入額		5,600		6,350	
退職給付費用		30,552		30,683	
交際費		117		280	
旅費交通費		6,641		5,470	
租税公課		6,249		8,190	
不動産賃借料		43,586		43,052	
固定資産減価償却費		2,989		2,628	
資産除去債務利息費用		616		629	
諸経費		70,323		63,736	
一般管理費計			424,645		415,333
営業利益			45,291		90,754
営業外収益					
受取利息		2		2	
為替差益		29		39	
営業外収益計			31		41
営業外費用					
雑損失		4		0	
営業外費用計			4		0
経常利益			45,317		90,796
税引前当期純利益			45,317		90,796
法人税、住民税及び事業税	1	19,807		30,973	
法人税等調整額		337	19,469	17,338	13,634
当期純利益			25,848		77,161

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 更新後 >

第16期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	303,609	303,609	798,609	798,609

当期変動額					
当期純利益		25,848	25,848	25,848	25,848
当期変動額合計		25,848	25,848	25,848	25,848
当期末残高	495,000	329,457	329,457	824,457	824,457

第17期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	329,457	329,457	824,457	824,457
当期変動額					
当期純利益		77,161	77,161	77,161	77,161
当期変動額合計		77,161	77,161	77,161	77,161
当期末残高	495,000	406,619	406,619	901,619	901,619

〔重要な会計方針〕

項 目	内 容
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 器具備品 4～20年
2. 引当金の計上基準	賞与引当金及び役員賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〔追加情報〕

未適用の会計基準等

平成30年3月31日までに公表されている主な会計基準の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

「収益認識に関する会計基準」等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めることを目的として公表されたものであります。これは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（平成30年1月1日適用開始）の基本的な原則を取り入れつつ、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加して、定められたものであります。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であり、ます。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

第16期 (平成29年3月31日現在)	第17期 (平成30年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 18,683千円 器具備品 9,859千円 2. 関係会社に対する資産及び負債 預金 308,409千円 差入保証金 43,052千円 未払手数料 93,592千円 その他未払金 16,023千円 当該金額は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 20,794千円 器具備品 10,123千円 2. 関係会社に対する資産及び負債 預金 340,267千円 差入保証金 43,052千円 未払手数料 95,480千円 その他未払金 24,370千円 当該金額は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

(損益計算書関係)

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1. 関係会社との取引 支払手数料 480,129千円 法人税、住民税及び事業税 16,023千円 当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	1. 関係会社との取引 支払手数料 486,769千円 法人税、住民税及び事業税 24,370千円 当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
発行済株式に関する事項					発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末
普通株式(株)	9,900			9,900	普通株式(株)	9,900			9,900

(リース取引関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品関係)

第16期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	753,999	753,999	-
未収委託者報酬	294,751	294,751	-
未収運用受託報酬	10,886	10,886	-
差入保証金	43,052	39,140	3,911
資産計	1,102,691	1,098,779	3,911
未払手数料	150,849	150,849	-
その他未払金	62,485	62,485	-
負債計	213,335	213,335	-

(2) 時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	753,999	-
未収委託者報酬	294,751	-
未収運用受託報酬	10,886	-
差入保証金	-	43,052
合計	1,059,638	43,052

第17期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われ

る未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	824,264	824,264	-
未収委託者報酬	298,485	298,485	-
未収運用受託報酬	6,482	6,482	-
差入保証金	43,052	40,351	2,701
資産計	1,172,285	1,169,584	2,701
未払手数料	158,257	158,257	-
その他未払金	63,286	63,286	-
負債計	221,543	221,543	-

(2) 時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	824,264	-

未収委託者報酬	298,485	-
未収運用受託報酬	6,482	-
差入保証金	-	43,052
合計	1,129,232	43,052

(有価証券関係)

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新生・UTI インドファンド</th> <th>アメリカン・ ドリーム ・ファンド</th> <th>エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>242,697</td> <td>165,978</td> <td>162,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。</p>		新生・UTI インドファンド	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	営業収益	242,697	165,978	162,946	<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>新生・UTI インドファンド</th> <th>エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)</th> <th>アメリカン・ ドリーム ・ファンド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>268,592</td> <td>147,610</td> <td>131,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。</p>		新生・UTI インドファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	営業収益	268,592	147,610	131,394
	新生・UTI インドファンド	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)														
営業収益	242,697	165,978	162,946														
	新生・UTI インドファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	アメリカン・ ドリーム ・ファンド														
営業収益	268,592	147,610	131,394														

(資産除去債務関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)																			
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首残高</th> <th>有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th>時の経過による調整額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,697</td> <td></td> <td>616</td> <td>30,314</td> </tr> </tbody> </table>				期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	29,697		616	30,314	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首残高</th> <th>有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th>時の経過による調整額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30,314</td> <td></td> <td>629</td> <td>30,943</td> </tr> </tbody> </table>				期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	30,314		629	30,943
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高																				
29,697		616	30,314																				
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高																				
30,314		629	30,943																				

（関連当事者情報）

第16期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	480,129	未払 手数料	93,592
							連結法人税額 のうち連結納 税親会社への 支出	16,023	その他 未払金	16,023
							敷金の返還	1,066	差入 保証金	43,052

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

第17期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	486,769	未払 手数料	95,480
							連結法人税額 のうち連結納 税親会社への 支出	24,370	その他 未払金	24,370

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

（税効果会計関係）

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
-------------------------------------	-------------------------------------

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,385千円</p> <p>未払事業所税 263千円</p> <p>賞与引当金等 14,386千円</p> <p>評価性引当額 16,036千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産除去債務 9,282千円</p> <p>繰越欠損金 18,773千円</p> <p>その他 420千円</p> <p>評価性引当額 28,476千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>建物（除去費用） 6,075千円</p> <p style="text-align: right;">小計 6,075千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 6,075千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 6,075千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.86%</p> <p>住民税均等割 0.64%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.94%</p> <p>評価性引当額増減 4.79%</p> <p>その他 0.73%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担額 42.96%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,889千円</p> <p>未払事業所税 264千円</p> <p>賞与引当金等 14,755千円</p> <p>その他 90千円</p> <p style="text-align: right;">小計 17,001千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産除去債務 9,474千円</p> <p>繰越欠損金 17,805千円</p> <p>その他 276千円</p> <p>評価性引当額 27,556千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 17,001千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>建物（除去費用） 5,738千円</p> <p style="text-align: right;">小計 5,738千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 5,738千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 11,262千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.86%</p> <p>住民税均等割 0.32%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.22%</p> <p>評価性引当額増減 18.68%</p> <p>その他 0.30%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担額 15.02%</p>
---	--

(退職給付関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。	親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1株当たり純資産額	83,278円57銭	1株当たり純資産額	91,072円68銭
1株当たり当期純利益	2,610円92銭	1株当たり当期純利益	7,794円11銭
(注)		(注)	
1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。		2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2018年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年3月末現在)	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	

岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社だいこう証券ビジネス(注)	8,932百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557.5百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸近証券株式会社	200百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	
株式会社大東銀行	14,743百万円	
株式会社東和銀行	38,653百万円	
三井住友信託銀行株式会社 1	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注) 取次契約に基づき取次販売会社に募集及び販売の取扱い等に係る業務を委託しています。

1 募集の取扱いを行いません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月31日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新生・UTインドファンドの平成29年12月12日から平成30年6月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生・UTインドファンドの平成30年6月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年12月12日から平成30年6月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月8日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。